

2018 年 度 収 支 決 算 書

日 本 商 工 会 議 所

2018年度収支決算書総括表

2018年4月 1 日から
2019年3月31日まで

日本商工会議所

(単位:円)

会 計 別	繰 越 金	収 入	支 出	収 支 残 高	繰入金 (支出は△印)	差引収支残高	備考
一 般 会 計	264,942,220	8,660,753,567	8,603,075,257	322,620,530	15,000,000	337,620,530	収支剰余金 次年度へ繰越
広報特別会計	58,473,915	317,512,423	301,494,298	74,492,040	△ 15,000,000	59,492,040	〃 〃
事務所移転関係 特別会計	133,902,333	0	119,341,665	14,560,668	0	14,560,668	収支剰余金 運営資金積立金へ積立
小 計	457,318,468	8,978,265,990	9,023,911,220	411,673,238	0	411,673,238	
信用基金 特別会計	0	13,764	13,764	0	-	0	
人材対策基金 (被災中小企業 復興支援リース 補助事業) 特別会計	0	489,020,389	489,020,389	0	-	0	
小規模事業者 販路開拓支援 事業特別会計	0	5,286,341,074	5,286,341,074	0	-	0	
経営支援 基盤整備基金 特別会計	0	500,000,000	500,000,000	0	-	0	
合 計	457,318,468	15,253,641,217	15,299,286,447	411,673,238	0	411,673,238	

2018年度一般会計・広報特別会計(合算)収支決算総括表

日本商工会議所
(単位:千円)

区 分	決 算 額			予 算 額 (補正後)			比較増・減(△) 額③(①-②)	備考(予算額比)
	一般	広報	計①	一般	広報	計②		
収入総計	8,940,695	375,986	9,316,682	9,381,866	353,661	9,735,527	△ 418,845	
会費収入	777,303	0	777,303	779,656	0	779,656	△ 2,353	
事業収入	4,342,768	317,512	4,660,280	4,219,746	291,582	4,511,328	148,952	検定事業収入 728,973 (▲ 49,519) 保険事業収入 2,148,407 (+159,797) 特定原産地証明発給事業収入 1,010,651 (+ 24,836) その他事業収入 454,737 (▲ 12,092) 広報事業収入(石垣、会議所ニュース等) 317,512 (+ 25,930)
委託費・補助金	3,540,682	0	3,540,682	4,149,957	0	4,149,957	△ 609,275	雇用型訓練事業 1,731,931 (▲168,069) 伴走型小規模事業者支援事業 902,358 (▲233,672) 全国展開プロジェクト事業 417,363 (▲141,857) 消費税軽減税率対策窓口相談等事業 419,690 (▲ 58,310)
繰入金	15,000	0	15,000	5,000	0	5,000	10,000	
繰越金	264,942	58,473	323,416	227,507	62,079	289,586	33,830	
支出総計	8,603,075	316,494	8,919,569	9,381,866	353,661	9,735,527	△ 815,958	
事業費	3,907,662	166,216	4,073,879	3,860,668	148,679	4,009,347	64,532	検定事業費 379,756 (▲ 42,438) 保険事業費 1,699,046 (+153,544) 特定原産地証明発給事業費 973,074 (▲ 3,439) その他事業費 855,786 (▲ 60,673) 広報事業費 166,216 (+ 17,537)
委託・補助事業費	3,559,908	0	3,559,908	4,165,349	0	4,165,349	△ 605,441	雇用型訓練事業費 1,733,220 (▲166,780) 伴走型小規模事業者支援事業費 902,358 (▲233,672) 全国展開プロジェクト事業費 417,363 (▲141,857) 消費税軽減税率対策窓口相談等事業費 419,690 (▲ 58,310)
東日本大震災復旧・復興支援費	8,984	0	8,984	8,000	0	8,000	984	
一般管理費	140,200	36,500	176,700	130,700	31,455	162,155	14,545	
人件費	738,243	78,505	816,749	736,725	83,187	819,912	△ 3,163	
家屋費	168,579	17,943	186,522	153,506	20,566	174,072	12,450	
退職給与	79,496	2,327	81,824	95,093	2,000	97,093	△ 15,269	
繰入金	0	15,000	15,000	0	5,000	5,000	10,000	
予備費	0	0	0	231,825	62,774	294,599	△ 294,599	
差引収支(剰余金処理)	337,620	59,492	397,112					
運営資金積立金	70,000	0	70,000					
繰越金	267,620	59,492	327,112					

<参考>

2017年度決算額	比較増・減(△)	
一般・広報計④	⑤(①-④)	⑤/④(%)
9,227,858	88,824	1.0
776,723	580	0.1
4,389,116	271,164	6.2
3,702,987	△ 162,305	△ 4.4
40,000	△ 25,000	△ 62.5
319,032	4,384	1.4
8,884,442	35,127	0.4
3,781,807	292,072	7.7
3,715,378	△ 155,470	△ 4.2
8,960	24	0.3
161,615	15,085	9.3
870,155	△ 53,406	△ 6.1
171,866	14,656	8.5
96,658	△ 14,834	△ 15.3
78,000	△ 63,000	△ 80.8
0	0	-
343,416	53,696	15.6
20,000	50,000	250.0
323,416	3,696	1.1

- (注) 1. 会費収入は、特別会員会費を含む。
 2. 事業収入は、雑収入を含む。
 3. 事業費(除委託・補助等)は、委託・補助事業費と東日本大震災復旧・復興支援費を除き、事業に伴う法人税とその他の支出を含む。
 4. 一般管理費は、旅費・交通費、事務費、消費税等の合計。
 5. 人件費は、給与費、福利厚生費の合計。
 6. 家屋費は、借室料、水道光熱費等の合計。
 7. 退職給与は、退職給与引当金繰入と退職年金掛金等の合計。
 8. 千円未満切り捨てのため、差引等は一致しない場合がある。
 9. 2018年度積立後の運営資金積立金額は875,322千円。

2018年度事務所移転関係特別会計収支決算総括表

日本商工会議所 (単位:千円)				
区 分	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	
			額	率(%)
収入総計	133,902	137,438	△ 3,536	△ 2.6
一般会計繰入金	0	0	0	—
繰越金	133,902	137,438	△ 3,536	△ 2.6
支出総計	119,341	137,438	△ 18,097	△ 13.2
事務所移転費	119,341	132,239	△ 12,898	△ 9.8
予備費	0	5,199	△ 5,199	△ 100.0
収支残高(剰余金処理)	14,561			
運営資金積立金	14,561			
繰越金	0			

※剰余金は全額を運営資金積立金へ積み立て、事務所移転関係特別会計は2018年度をもって終了する。

<参考>

2017年度決算額	比較増・減(△)	
	額	率(%)
138,438	△ 4,536	△ 3.3
38,000	△ 38,000	△ 100.0
100,438	33,464	33.3
4,536	114,805	2,531.0
4,536	114,805	2,531.0
0	0	—
133,902		
0		
133,902		

(注) 1. 千円未満切り捨てのため、差引等は一致しない場合がある。

2018年度信用基金特別会計収支決算総括表

日本商工会議所 (単位:千円)				
区 分	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	
			額	率(%)
収入総計	13	200	△ 187	△ 93.5
債務保証事業収入	5	105	△ 100	△ 95.2
信用基金取崩収入	0	85	△ 85	△ 100.0
その他収入	8	10	△ 2	△ 20.0
支出総計	13	200	△ 187	△ 93.5
保証事業費	0	90	△ 90	△ 100.0
管理費	13	100	△ 87	△ 87.0
繰入金	0	0	0	—
予備費	0	10	△ 10	△ 100.0
収支残高(剰余金処理)	0			
繰越金	0			

<参考>

2017年度決算額	比較増・減(△)	
	額	率(%)
14	△ 1	△ 7.1
14	△ 9	△ 64.3
0	0	—
0	8	—
14	△ 1	△ 7.1
0	0	—
10	3	30.0
3	△ 3	△ 100.0
0	0	—
0		
0		

(注) 1. 債務保証事業収入は、信用基金・代位弁済準備金の運用益収入および保証料。
2. 繰入金は、信用基金への繰入れ。
3. 千円未満切り捨てのため、差引等は一致しない場合がある。

2018年度人材対策基金(被災中小企業復興支援リース補助事業)特別会計収支決算総括表

日本商工会議所 (単位:千円)				
区 分	決 算 額	予算額(補正後)	比較増・減(△)	
			額	率(%)
収入総計	489,020	489,019	1	0.0
人材対策基金取崩収入	489,017	489,017	0	0.0
人材対策基金運用益収入	2	2	0	0.0
支出総計	489,020	489,019	1	0.0
人材対策事業費	124,091	124,091	0	0.0
国庫返納金	364,928	364,928	0	0.0
収支残高(剰余金処理)	0			
繰越金	0			

※事業終了に伴い、人材対策基金(被災中小企業復興支援リース補助事業)特別会計は2018年度をもって終了する。

<参考>

2017年度決算額	比較増・減(△)	
	額	率(%)
371,418	117,602	31.7
371,410	117,607	31.7
7	△ 5	△ 71.4
371,418	117,602	31.7
371,418	△ 247,327	△ 66.6
0	364,928	—
0		
0		

(注) 1. 千円未満切り捨てのため、差引等は一致しない場合がある。

2018年度小規模事業者販路開拓支援事業特別会計収支決算総括表

日本商工会議所 (単位:千円)				
区 分	決 算 額	予算額(補正後)	比較増・減(△)	
			額	率(%)
収入総計	5,286,341	5,951,000	△ 664,659	△ 11.2
補 助 金	5,286,341	5,951,000	△ 664,659	△ 11.2
支出総計	5,286,341	5,951,000	△ 664,659	△ 11.2
小規模事業者 販路開拓支援事業	5,286,341	5,951,000	△ 664,659	△ 11.2
収支残高(剰余金処理)	0			
繰越金	0			

<参考>

2017年度決算額	比較増・減(△)	
	額	率(%)
5,369,324	△ 82,983	△ 1.5
5,369,324	△ 82,983	△ 1.5
5,369,324	△ 82,983	△ 1.5
5,369,324	△ 82,983	△ 1.5
0		
0		

(注) 1. 千円未満切り捨てのため、差引等は一致しない場合がある。

2018年度経営支援基盤整備基金特別会計収支決算総括表

日本商工会議所 (単位:千円)				
区 分	決 算 額	予算額	比較増・減(△)	
			額	率(%)
収入総計	500,000	1	499,999	49,999,900.0
交 付 金	500,000	1	499,999	49,999,900.0
支出総計	500,000	1	499,999	49,999,900.0
基 金	500,000	1	499,999	49,999,900.0
収支残高(剰余金処理)	0			
繰越金	0			

(注) 1. 千円未満切り捨てのため、差引等は一致しない場合がある。

2018年度一般会計収支決算書

2018年4月 1 日から
2019年3月31日まで

日 本 商 工 会 議 所

収 入 の 部

(単位:円)

款	項	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
1 会 費		777,303,000	779,656,000	△ 2,353,000	
	1 正会員会費	776,293,000	778,646,000	△ 2,353,000	515商工会議所会費
	2 特別会員 会費	1,010,000	1,010,000	0	18(国内)特別会員会費、16(海外)特別会員会費
2 事 業 収 入	1 検 定 事 業 収入	4,332,126,796	4,206,938,000	125,188,796	
		728,973,256	778,492,000	△ 49,518,744	珠算能力検定収入 10,694,734
					簿記検定収入 387,526,879
					販売士検定収入 52,142,991
					キータッチ2000テスト収入 1,067,169
					ビジネスキーボード収入 1,163,781
					日商ビジネス英語検定収入 4,260,839
					電子会計実務検定収入 7,772,429
					日商PC検定収入 124,323,991
					DCプランナー収入 314,928
					日商プログラミング検定収入 90,403
					販売士養成・資格更新等手数料 87,270,723
					日商マスター認定手数料 526,180
					DCプランナー資格登録、更新等手数料 43,535,338
					各種検定問題等掲載料 8,282,871

款	項	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
	2 頒布事業 収入	40,271,757	41,834,000	△ 1,562,243	商工手帳等頒布収入 15,418,806 議員・職員等記章頒布収入 17,179,880 小規模事業者経営改善資金融資制度諸用紙等頒布収入 349,275 倒産防止ガイド頒布収入 834,840 その他頒布収入 6,488,956
	3 手 数 料 ・ 使用料	20,283,407	12,186,000	8,097,407	GS1コード登録受付業務手数料 19,258,938 TOASパートナー登録料 1,024,469
	4 そ の 他 事 業 収 入	3,542,598,376	3,374,426,000	168,172,376	各種研修会・講習会等参加料 31,816,613 会議費・懇親会費収入 130,500 カード事業費収入 4,384,510 容器包装再商品化事業費収入 87,081,519 消費生活アドバイザー試験事業費収入 13,206,765 TOAS運用管理費収入 11,355,379 商工会議所電子認証事業費収入 7,351,240 中小企業景況調査費収入 24,565,045 クラウド会計等の導入・活用支援事業収入 186,296 PL保険事務費収入 128,935,604 休業補償プラン事務費収入 34,221,127 情報漏えい賠償責任保険事務費収入 14,916,370 業務災害補償プラン事務費収入 1,540,269,589 イベント保険事務費収入 6,185,168 輸出取引信用保険事務費収入 74,297 ビジネス総合保険事務費収入 422,927,285 役員賠償責任保険収入 299,013 海外危機対策プラン収入 579,420 特定原産地証明書発給事業費収入 1,010,651,224 公害健康被害補償業務の徴収業務に関する業務費収入 166,216,997 全国商工会議所青年部連合会事業運営費収入 29,087,500 全国商工会議所女性会連合会事業運営費収入 8,156,915

3 委託費・補助金		3,540,682,247	4,149,957,000	△ 609,274,753	
	1 委 託 費	1,731,931,324	1,900,000,000	△ 168,068,676	雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業 1,731,931,324
	2 補 助 金	1,808,750,923	2,249,957,000	△ 441,206,077	小規模事業指導補助金 48,245,562
					経営安定特別相談事業補助金 14,633,435
					地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト事業補助金 417,362,577
					伴走型小規模事業者支援推進事業補助金 902,357,846
					消費税軽減税率対策窓口相談等事業補助金 419,689,823
					海外知財訴訟費用保険制度事業補助金 6,461,680
4 雑 収 入	1 預 金 利 息	10,641,524 810,559	12,808,000 808,000	△ 2,166,476 2,559	
	2 その他雑収入	9,830,965	12,000,000	△ 2,169,035	
5 繰 入 金		15,000,000	5,000,000	10,000,000	
	1 広報特別会計	15,000,000	5,000,000	10,000,000	
6 繰 越 金		264,942,220	227,507,000	37,435,220	
	1 繰 越 金	264,942,220	227,507,000	37,435,220	
合 計		8,940,695,787	9,381,866,000	△ 441,170,213	

款	項	目	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考	
1 事 業 費	1 一般事業費		7,389,305,319	7,954,417,000	△ 565,111,681		
			155,415,983	224,671,000	△ 69,255,017		
		1 貿易・国際 経済振興費	48,355,915	101,585,000	△ 53,229,085	国際会議等調査運営費 24,864,092 貿易振興費 11,544,163 海外日本人商工会議所助成費 11,947,660	
		2 小規模事業 対策振興費	11,156,209	12,225,000	△ 1,068,791		
		3 産業振興費	51,693,303	62,719,000	△ 11,025,697	地域経済振興費 31,599,664 GS1コード登録受付業務振興費 20,093,639	
		4 調 査 費	44,210,556	48,142,000	△ 3,931,444	一般経済調査費 14,162,879 情報処理調査費 10,801,416 中小企業調査費 937,430 労働事情調査費 5,635,821 政策企画調査費 5,970,235 その他調査費 6,702,775	
		2 検定事業費	1 検定試験費	379,756,240	422,194,000	△ 42,437,760	
				265,367,865	306,912,000	△ 41,544,135	視覚障がい者珠算検定費 301,095 珠算能力検定費 5,129,841 簿記検定費 113,072,758 販売士検定費 43,623,139 キータッチ2000テスト費 666,177 ビジネスキーボード費 625,052 日商ビジネス英語検定費 2,228,957 電子会計実務検定費 3,890,654 日商PC検定費 95,398,904 DCプランナー検定費 35,862 日商プログラミング検定費 395,426

		2 振 興 費	114,388,375	115,282,000	△ 893,625	販売士養成講習会等促進費	78,670,455
						日商マスター認定費	366,272
						DCプランナー登録費	33,466,350
						セミナー等運営費	1,885,298
	3 委託・補助 事 業 費	1 委託事業費	3,559,908,528	4,165,349,000	△ 605,440,472		
		2 補助事業費	1,733,220,211	1,900,000,000	△ 166,779,789	雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業費	1,733,220,211
			1,826,688,317	2,265,349,000	△ 438,660,683	小規模事業指導事業費	65,312,606
						経営安定特別相談事業費	15,503,785
						地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト事業費	417,362,577
						伴走型小規模事業者支援推進事業費	902,357,846
						消費税軽減税率対策窓口相談等事業費	419,689,823
						海外知財訴訟費用保険制度事業費	6,461,680

款	項	目	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
	4 運営事業費		3,179,866,787	3,025,907,000	153,959,787	
		1 商工会議所 運営関係費	3,179,866,787	3,025,907,000	153,959,787	商工会議所表彰費 9,612,305 商工会議所役職員研修会費 33,291,608 商工会議所運営状況調査費 1,062,720 商工会議所ブロック会議費 2,294,579 商工会議所運営研究会費 5,445,098 商工会議所運営関係資料作成費 984,851 議員・職員等記章製作費 18,452,144 商工会議所関係慶弔費 1,540,049 情報ネットワーク化推進費 95,563,856 TOAS運営費 4,428,457 業務システム構築費 7,838,684 カード事業費 32,400 容器包装再商品化事業費 69,606,088 中小企業景況調査費 21,634,546 クラウド会計等の導入・活用支援事業費 161,856 消費生活アドバイザー試験事業費 12,961,227 商工会議所電子認証事業費 4,833,971 PL保険事務費 117,223,207 休業補償プラン事務費 31,183,848 情報漏えい賠償責任保険事務費 12,717,409 業務災害補償プラン事務費 1,146,897,370 イベント保険事務費 5,357,057 輸出取引信用保険事務費 1,530,245 ビジネス総合保険事務費 329,742,701 役員賠償責任保険事業費 773,671 共済・保険PR関係費 51,875,780 海外危機対策プラン事業費 1,744,805 特定原産地証明書発給事業費 973,067,852 公害健康被害補償業務の徴収業務に関する業務費 166,506,169 全国商工会議所青年部連合会事業運営費 29,087,500 全国商工会議所女性会連合会事業運営費 8,156,915 情報セキュリティ強化対策費 10,473,084 その他運営関係費 3,784,735

	5 会 議 費	1 会 議 費	105,373,002 105,373,002	108,296,000 108,296,000	△ 2,922,998 △ 2,922,998	会員・議員総会費 61,069,679 常議員会・委員会等経費 26,991,916 会頭・副会頭会議、会頭懇談会費 410,388 全国専務理事・事務局長会議費 4,964,705 国務大臣等との懇談会費 3,357,285 その他会議費 8,579,029
	6 東日本大震災復旧・復興支援費	1 東日本大震災復旧・復興支援費	8,984,779 8,984,779	8,000,000 8,000,000	984,779 984,779	
2 管 理 費	1 給 与 費	1 給 与 費	1,134,253,685 594,852,159 594,852,159	1,100,431,000 577,447,000 577,447,000	33,822,685 17,405,159 17,405,159	
	2 福利厚生費	1 福利厚生費	143,391,782 143,391,782	159,278,000 159,278,000	△ 15,886,218 △ 15,886,218	
	3 旅費・交通費	1 旅費・交通費	8,593,711 8,593,711	7,077,000 7,077,000	1,516,711 1,516,711	
	4 事 務 費	1 通信運搬費	59,651,729 3,950,023	46,251,000 4,040,000	13,400,729 △ 89,977	
		2 什器備品費	8,879,965	2,240,000	6,639,965	
		3 消耗品費	1,375,381	2,827,000	△ 1,451,619	
		4 図 書 費	1,133,610	1,027,000	106,610	
		5 印 刷 費	6,744,342	2,320,000	4,424,342	
		6 事 務 諸 費	37,568,408	33,797,000	3,771,408	

款	項	目	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
	5 家 屋 費		168,579,258	153,506,000	15,073,258	
		1 借 室 料	160,588,036	145,490,000	15,098,036	
		2 水道光熱費等	7,991,222	8,016,000	△ 24,778	
	6 公課分担金		159,185,046	156,872,000	2,313,046	
		1 団体会費等	2,732,200	2,171,000	561,200	
		2 消費税等	69,222,446	75,201,000	△ 5,978,554	
		3 法人税等	87,230,400	79,500,000	7,730,400	
3 退職 給 与	1 退職 給 与		79,496,253	95,093,000	△ 15,596,747	
			79,496,253	95,093,000	△ 15,596,747	
		1 退職 給 与 引当金繰入	54,126,877	67,500,000	△ 13,373,123	
		2 全国商工会議 所役職員退職 年金掛金等	25,369,376	27,593,000	△ 2,223,624	
4 その他の支出	1 その他の支出		20,000	100,000	△ 80,000	
			20,000	100,000	△ 80,000	
		1 その他の支出	20,000	100,000	△ 80,000	
5 予 備 費	1 予 備 費		0	231,825,000	△ 231,825,000	
			0	231,825,000	△ 231,825,000	
		1 予 備 費	0	231,825,000	△ 231,825,000	
合 計			8,603,075,257	9,381,866,000	△ 778,790,743	

収 入 支 出 比 較 表

(単位:円)

収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差 引 残 高	備 考
8,940,695,787	8,603,075,257	337,620,530	本年度剰余金

剰余金は下記のとおり処分する

70,000,000 円 次年度において運営資金積立金へ積立

267,620,530 円 次年度へ繰越

2018年度広報特別会計収支決算書

2018年4月 1 日から

2019年3月31日まで

日 本 商 工 会 議 所

収 入 の 部

(単位:円)

款	項	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
1 事業収入	1 広告収入	317,457,975 194,394,545	291,582,000 168,537,000	25,875,975 25,857,545	会議所ニュース、月刊「石垣」、その他広告収入等
	2 頒布収入	123,063,430	123,045,000	18,430	会議所ニュース、月刊「石垣」、その他頒布収入等
2 雑収入	1 預金利息	54,448 0	0 0	54,448 0	
	2 その他雑収入	54,448	0	54,448	
3 繰越金	1 繰越金	58,473,915 58,473,915	62,079,000 62,079,000	△ 3,605,085 △ 3,605,085	
合 計		375,986,338	353,661,000	22,325,338	

支 出 の 部

(単位:円)

款	項	目	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
1 事 業 費	1 広報発行費		166,216,944	148,679,000	17,537,944	
			166,216,944	148,679,000	17,537,944	
		1 発 行 費	128,708,179	112,675,000	16,033,179	会議所ニュース、月刊「石垣」、その他作成費
		2 取 材 費	3,558,176	4,140,000	△ 581,824	会議所ニュース、月刊「石垣」、その他取材費
		3 広告手数料	33,950,589	31,864,000	2,086,589	
2 管 理 費	1 給 与 費		132,949,442	135,208,000	△ 2,258,558	
			65,332,226	70,128,000	△ 4,795,774	
		1 給 与 費	65,332,226	70,128,000	△ 4,795,774	
	2 福利厚生費		13,173,465	13,059,000	114,465	
		1 福利厚生費	13,173,465	13,059,000	114,465	
	3 旅費・交通費		108,000	180,000	△ 72,000	
		1 旅費・交通費	108,000	180,000	△ 72,000	
	4 事 務 費		22,752,091	22,670,000	82,091	
		1 通信運搬費	3,062,670	3,150,000	△ 87,330	
		2 什器備品費	34,847	0	34,847	
		3 消 耗 品 費	700,034	910,000	△ 209,966	
		4 図 書 費	407,940	844,000	△ 436,060	
		5 事 務 諸 費	18,546,600	17,766,000	780,600	

款	項	目	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
	5 家 屋 費	1 借 室 料	17,943,292	20,566,000	△ 2,622,708	
		2 水道光熱費等	17,549,837	20,079,000	△ 2,529,163	
			393,455	487,000	△ 93,545	
	6 会 議 費	1 会 議 費	9,221,914	4,043,000	5,178,914	
			9,221,914	4,043,000	5,178,914	
	7 公課分担金	1 消費税等	4,418,454	4,562,000	△ 143,546	
			4,418,454	4,562,000	△ 143,546	
3 退 職 給 与	1 退 職 給 与		2,327,912	2,000,000	327,912	
			2,327,912	2,000,000	327,912	
		1 全国商工会議 所役職員退職 年金掛金等	2,327,912	2,000,000	327,912	
4 繰 入 金	1一 般 会 計		15,000,000	5,000,000	10,000,000	
			15,000,000	5,000,000	10,000,000	
		1一 般 会 計	15,000,000	5,000,000	10,000,000	
5予 備 費	1予 備 費		0	62,774,000	△ 62,774,000	
			0	62,774,000	△ 62,774,000	
		1予 備 費	0	62,774,000	△ 62,774,000	
合 計			316,494,298	353,661,000	△ 37,166,702	

収入支出比較表

(単位:円)

収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差 引 残 高	備 考
375,986,338	316,494,298	59,492,040	次年度へ繰越

2018年度事務所移転関係特別会計収支決算書

2018年4月 1 日から
2019年3月31日まで

日 本 商 工 会 議 所

収 入 の 部

(単位:円)

款	項	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
1 一般会計繰入金		0	0	0	
	1 一般会計繰入金	0	0	0	
2 繰 越 金		133,902,333	137,438,000	△ 3,535,667	
	1 繰 越 金	133,902,333	137,438,000	△ 3,535,667	
合 計		133,902,333	137,438,000	△ 3,535,667	

支 出 の 部

(単位:円)

款	項	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
1 事務所移転費		119,341,665	132,239,000	△ 12,897,335	
	1 事務所移転費	119,341,665	132,239,000	△ 12,897,335	
2 予 備 費		0	5,199,000	△ 5,199,000	
	1 予 備 費	0	5,199,000	△ 5,199,000	
合 計		119,341,665	137,438,000	△ 18,096,335	

収 入 支 出 比 較 表

(単位:円)

収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差 引 残 高	備 考
133,902,333	119,341,665	14,560,668	

剰余金は下記のとおり処分する

14,560,668 円 次年度において運営資金積立金へ積立

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

日本商工会議所
(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,756,776,715	流 動 負 債	1,330,825,630
現 金 及 び 預 金	1,138,282,827	未 払 金	1,154,203,579
未 収 金	572,788,547	前 受 金	1,059,761
前 払 金	24,738,981	預 り 金	11,098,690
立 替 金	6,388,513	仮 受 金	66,645,893
貯 蔵 品	14,577,847	特 別 給 与 引 当 金	97,817,707
固 定 資 産	1,983,336,640	固 定 負 債	903,212,383
(有 形 固 定 資 産)	264,844,539	リ ー ス 債 務	137,022,426
什 器 備 品	82,290,492	預 り 敷 金	7,968,000
リ ー ス 資 産	182,554,047	退 職 給 与 引 当 金	548,221,957
		特定原産地証明書発給システム改修引当金	210,000,000
		負 債 計	2,234,038,013

(その他の固定資産)	1,718,492,101	(正味財産の部)	
ソフトウェア	28,124,714	積立金	837,446,135
投資有価証券	51,506,045	商工会議所 周年記念関連事業積立金	24,841,317
敷金	42,693,250	各種検定受験者等傷害見舞準備金	21,843,000
保証金	200,000	運営資金積立金	790,761,818
長期貸付金	300,000		
積立特定資産	837,446,135		
退職給与引当特定資産	548,221,957	剰余金	668,629,207
特定原産地証明書発給システム改修引当特定資産	210,000,000	固定財産	256,955,969
		一般会計収支剰余金	337,620,530
		広報特別会計収支剰余金	59,492,040
		事務所移転関係特別会計収支剰余金	14,560,668
		正味財産計	1,506,075,342
合 計	3,740,113,355	合 計	3,740,113,355

1. 固定資産の減価償却累計額 254,158,361円。
2. 特別給与引当金(賞与引当金)の当期繰入額 97,817,707円。
3. 退職給与引当金の当期繰入額 57,798,077円。
4. 特定原産地証明書発給システム改修引当金の当期繰入額 70,000,000円。
5. 運営資金積立金の目安は、「単年度会費収入額の1年分相当額」、もしくは「単年度収入決算額の30%相当額」

計算書類に対する注記

1. 会計基準について
本計算書類は、「商工会議所会計基準」に基づいて作成されている。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価方法
原価法によっている。
 - (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 特別給与引当金
職員に対する特別給与(賞与)の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
 - ② 退職給与引当金
期末要支給額から、全国商工会議所役職員退職年金の額を控除した額を計上している。なお、退職給与引当金と同額を退職給与引当特定資産として保有している。
 - ③ 特定原産地証明書発給システム改修引当金
特定原産地証明書発給システムの改修に備える引当金であり、改修引当金積立計画により計上している。なお、特定原産地証明書発給システム改修引当金と同額を特定原産地証明書発給システム改修引当特定資産として保有している。
 - (5) 資金の範囲について
資金の範囲については、流動資産(現金及び預金、未収金、前払金、立替金)、長期貸付金および流動負債(未払金、前受金、預り金、仮受金、特別給与引当金)を含めている。なお、前期末および当期末残高は、下記3に記載のとおりである。
 - (6) 人件費の振替
各事業の収支を明瞭に表示するため、人件費の一部を給与費から事業費に振り替えている。今年度の振替額は、特定原産地証明書発給事業に38,226,461円、保険事業に35,904,526円、東日本大震災復旧・復興支援に6,473,988円である。
 - (7) 消費税の会計処理
税込方式を採用している。
3. 収支剰余金の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金及び預金	729,858,817	1,138,282,827
未収金	794,294,511	572,788,547
前払金	9,774,984	24,738,981
立替金	4,897,550	6,388,513
長期貸付金	4,062,161	300,000
計	1,542,888,023	1,742,498,868
未払金	886,643,014	1,154,203,579
前受金	704,557	1,059,761
預り金	5,085,494	11,098,690
仮受金	77,647,116	66,645,893
特別給与引当金	95,489,374	97,817,707
計	1,065,569,555	1,330,825,630
収支剰余金	477,318,468	411,673,238
内訳 一般会計	284,942,220	337,620,530
(うち運営資金積立金へ積立)	(20,000,000)	(70,000,000)
広報特別会計	58,473,915	59,492,040
事務所移転関係特別会計	133,902,333	14,560,668
(うち運営資金積立金へ積立)		(14,560,668)

4. 資産及び負債の増減額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	金 額	
正味財産増加の部		
1資産の増加額		293,851,745
一般会計当期収支差額	72,678,310	(注)
広報特別会計当期収支差額	1,018,125	(注)
事務所移転関係特別会計当期収支差額	△ 119,341,665	(注)
貯蔵品増加額	3,040,195	
什器備品増加額	77,778,644	
リース資産増加額	156,988,368	
敷金増加額	2,646,811	
退職給与引当特定資産増加額	29,042,957	
特定原産地証明書発給システム改修引当特定資産増加額	70,000,000	
増加の部合計(A)		293,851,745
正味財産減少の部		
1資産の減少額		52,818,327
什器備品減価償却額	6,886,867	
リース資産減価償却額	36,685,796	
ソフトウェア減価償却額	9,245,664	
2負債の増加額		195,825,276
リース債務増加額	96,782,319	
退職給与引当金増加額	29,042,957	
特定原産地証明書発給システム改修引当金増加額	70,000,000	
減少の部合計(B)		248,643,603
当期正味財産増加額(A)-(B)		45,208,142

(注)

(単位:円)

一般会計当期末収支剰余金	337,620,530	広報特別会計当期末収支剰余金	59,492,040
一般会計前期繰越金	264,942,220	広報特別会計前期繰越金	58,473,915
差引一般会計当期収支差額	72,678,310	差引広報特別会計当期収支差額	1,018,125
事務所移転関係特別会計当期末収支剰余金	14,560,668		
事務所移転関係特別会計前期繰越金	133,902,333		
差引事務所移転関係特別会計当期収支差額	△ 119,341,665		

5. 偶発債務

住宅ローンへの債務保証 6,002,152円

6. 資産除去債務

当所は、建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

財 産 目 録

(2019年3月31日現在)

日 本 商 工 会 議 所
(単位:円)

勘 定 科 目	摘 要	金 額	
[資 産 の 部]			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	現金手許有高	1,601,528	
	普 通 預 金	964,244,993	
	郵 便 振 替	169,507,235	
	定 期 預 金	2,929,071	1,138,282,827
未 収 金	小規模事業指導費	66,571,680	
	雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業	146,342,701	
	容器包装再商品化事業費	76,489,098	
	商工会議所検定事業費	78,013,687	
	その他	205,371,381	572,788,547
前 払 金	通勤定期代他		24,738,981
立 替 金	総合政策委員会 謝金他		6,388,513
貯 蔵 品	記章在庫分		14,577,847

固 定 資 産 (有形固定資産) 什 器 備 品 リ ー ス 資 産	什器、事務機器他 事業用サーバ他	取得価額 償却累計額	106,705,339 △ 24,414,847	82,290,492
			379,381,458 △ 196,827,411	
				182,554,047
(その他の固定資産) ソ フ ト ウ ェ ア 投 資 有 価 証 券 敷 金 保 証 金 長 期 貸 付 金 積 立 特 定 資 産 退職給与引当特定資産 特定原産地証明書発給 システム改修引当特定資産	保険加入者情報システム他 (株)国際研修サービス (株)全国商店街支援センター出資金 (株)カリアック 事務所借室敷金他 タクシー料金後払使用契約保証金 海外駐在員等貸付金(1名) 商工会議所周年記念関連事業積立金(普通預金) 各種検定受験者等傷害見舞準備金(普通預金) 運営資金積立金(普通預金・定期預金・債券) 普通預金・債券 普通預金	取得価額 償却累計額	61,040,817 △ 32,916,103	28,124,714
			1,300,000 170,000 50,036,045	
				51,506,045
				42,693,250
				200,000
				300,000
			24,841,317 21,843,000 790,761,818	837,446,135
				548,221,957
				210,000,000
		資 産 の 部 合 計		3,740,113,355

勘 定 科 目	摘 要	金 額	
[負債の部]			
流動負債			
未払金	業務災害補償プラン事務費	135,320,725	
	特定原産地証明書発給事業	133,881,870	
	雇用型訓練を活用する企業に対する支援等実施事業	220,704,916	
	その他	664,296,068	1,154,203,579
前受金	会議所ニュース広告料等		1,059,761
預り金	住民税等		11,098,690
仮受金	日本・マレーシア経済協議会、青年部、女性会等		66,645,893
特別給与引当金			97,817,707
固定負債			
リース債務	未経過リース料		137,022,426
預り敷金	賃貸敷金他		7,968,000
退職給与引当金			548,221,957
特定原産地証明書発給システム改修引当金			210,000,000
	負債の部合計		2,234,038,013
	差引正味財産		1,506,075,342

2018年度信用基金特別会計収支決算書

2018年4月 1 日から
2019年3月31日まで

日 本 商 工 会 議 所

収 入 の 部

(単位:円)

款	項	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
1 債 務 保 証 事 業 収 入	1 運用益収入	5,712 5,712	105,000 6,000	△ 99,288 △ 288	
	2 保 証 料	0	99,000	△ 99,000	
2 信 用 基 金 取 崩 収 入	1 信 用 基 金 取 崩 収 入	0	85,000	△ 85,000	
		0	85,000	△ 85,000	
3 その他収入	1 通信運搬費 補填	8,052	10,000	△ 1,948	
		8,052	10,000	△ 1,948	
合	計	13,764	200,000	△ 184,288	

支 出 の 部

(単位:円)

款	項	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
1 保証事業費		0	90,000	△ 90,000	
	1 委 員 会 費	0	0	0	
	2 信用調査費	0	45,000	△ 45,000	
	3 指導普及費	0	45,000	△ 45,000	
2 管 理 費		13,764	100,000	△ 86,236	
	1 通信運搬費	13,764	20,000	△ 6,236	
	2 図 書 費	0	20,000	△ 20,000	
	3 印 刷 費	0	20,000	△ 20,000	
	4 事 務 諸 費	0	40,000	△ 40,000	
3 繰 入 金		0	0	0	
	1 信 用 基 金 繰 入 金	0	0	0	
4 予 備 費		0	10,000	△ 10,000	
	1 予 備 費	0	10,000	△ 10,000	
合 計		13,764	200,000	△ 186,236	

収入支出比較表

(単位:円)

収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差 引 残 高	備 考
13,764	13,764	0	

信用基金特別会計貸借対照表

(2019年3月31日現在)

日 本 商 工 会 議 所
(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(正 味 財 産 の 部)	
固 定 資 産	57,313,037	基 金	57,313,037
(その他の固定資産)	57,313,037	信 用 基 金	57,313,037
信 用 基 金 現 預 金	57,313,037		
合 計	57,313,037	合 計	57,313,037

信用基金特別会計財産目録

(2019年3月31日現在)

日本商工会議所
(単位:円)

勘定科目	摘要	金	額
[資産の部] 固定資産 (その他の固定資産) 信用基金現預金	普通預金	180,582	
	定期預金	57,132,455	57,313,037
	資産の部合計		57,313,037
	差引正味財産		57,313,037

2018年度人材対策基金(被災中小企業復興支援リース補助事業)特別会計収支決算書

2018年4月 1 日から
2019年3月31日まで

日 本 商 工 会 議 所

収 入 の 部

(単位:円)

款	項	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
1 人材対策基金		489,017,843	489,017,000	843	
取崩収入	1 人材対策基金 取崩収入	489,017,843	489,017,000	843	
2 人材対策基金		2,546	2,000	546	
運用益収入	1 運用益収入	2,546	2,000	546	
合 計		489,020,389	489,019,000	1,389	

支 出 の 部

(単位:円)

款	項	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
1 人材対策事業費		124,091,906	124,091,000	906	
	1 人材対策事業費	124,091,906	124,091,000	906	被災中小企業復興支援リース補助事業 112,694,825 助成事業特別会計管理費等 11,397,081
2 国庫返納金		364,928,483	364,928,000	483	
	1 国庫返納金	364,928,483	364,928,000	483	
合 計		489,020,389	489,019,000	1,389	

収入支出比較表

(単位:円)

収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差 引 残 高	備 考
489,020,389	489,020,389	0	

(注)人材対策基金特別会計については、2018年度に事業が終了したため、貸借対照表及び財産目録を作成していない。

2018年度小規模事業者販路開拓支援事業特別会計収支決算書

2018年4月 1 日から
2019年3月31日まで

日 本 商 工 会 議 所

収 入 の 部

(単位:円)

款	項	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
1 補 助 金		5,286,341,074	5,951,000,000	△ 664,658,926	
	1 補助金(平成29年度政府補正予算事業)	4,562,489,782	5,085,000,000	△ 522,510,218	
	2 補助金(平成30年度政府予備費予算事業)	723,851,292	865,000,000	△ 141,148,708	
	3 補助金(平成30年度政府第2次補正予算事業)	0	1,000,000	△ 1,000,000	
合	計	5,286,341,074	5,951,000,000	△ 664,658,926	

支 出 の 部

(単位:円)

款	項	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
1 小規模事業者 販路開拓支援事業		5,286,341,074	5,951,000,000	△ 664,658,926	
	1 小規模事業者支援パッケージ事業 (平成29年度政府補正予算事業)	4,562,489,782	5,085,000,000	△ 522,510,218	
	2 被災地域販路開拓支援事業 (平成30年度政府予備費予算事業)	723,851,292	865,000,000	△ 141,148,708	
	3 小規模事業者持続的発展支援事業 (平成30年度政府第2次補正予算事業)	0	1,000,000	△ 1,000,000	
合	計	5,286,341,074	5,951,000,000	△ 664,658,926	

収 入 支 出 比 較 表

(単位:円)

収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差 引 残 高	備 考
5,286,341,074	5,286,341,074	0	

小規模事業者販路開拓支援事業特別会計貸借対照表

(2019年3月31日現在)

日 本 商 工 会 議 所
(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	786,017,642	流 動 負 債	786,017,642
預 金	786,017,642	未 払 金	82,964,617
		前 受 金	703,053,025
合 計	786,017,642	合 計	786,017,642

小規模事業者販路開拓支援事業特別会計財産目録

(2019年3月31日現在)

日本商工会議所
(単位:円)

勘定科目	摘要	金額	額
[資産の部]			
流動資産			
預金	普通預金		786,017,642
	資産の部合計		786,017,642
[負債の部]			
流動負債			
未払金	補助金過払分の国庫返納(平成29年度政府補正予算事業分)	43,494,867	
	その他	39,469,750	82,964,617
前受金			703,053,025
	負債の部合計		786,017,642
	差引正味財産		0

2018年度経営支援基盤整備基金特別会計収支決算書

2019年3月20日から

2019年3月31日まで

日 本 商 工 会 議 所

収 入 の 部

(単位:円)

款	項	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
1 交 付 金		500,000,000	1,000	499,999,000	
	1 助 成 金	500,000,000	1,000	499,999,000	
合	計	500,000,000	1,000	499,999,000	

支 出 の 部

(単位:円)

款	項	決 算 額	予 算 額	比較増・減(△)	備 考
1 基 金		500,000,000	1,000	499,999,000	
	1 経営支援基盤整備基金	500,000,000	1,000	499,999,000	
合	計	500,000,000	1,000	499,999,000	

収 入 支 出 比 較 表

(単位:円)

収 入 決 算 額	支 出 決 算 額	差 引 残 高	備 考
500,000,000	500,000,000	0	

経営支援基盤整備基金特別会計貸借対照表

(2019年3月31日現在)

日本商工会議所
(単位:円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	500,000,000	流 動 負 債	0
預 金	500,000,000		
固 定 資 産	0	(正 味 財 産 の 部)	
(その他の固定資産)	0	基 金	500,000,000
経 営 支 援 基 盤 整 備 基 金 資 産	0	経 営 支 援 基 盤 整 備 基 金	500,000,000
合 計	500,000,000	合 計	500,000,000

経営支援基盤整備基金特別会計財産目録

(2019年3月31日現在)

日本商工会議所
(単位:円)

勘定科目	摘要	金額
[資産の部]		
流動資産		
預金	普通預金	500,000,000
	資産の部合計	500,000,000
[負債の部]		
流動負債		
	負債の部合計	0
	差引正味財産	500,000,000